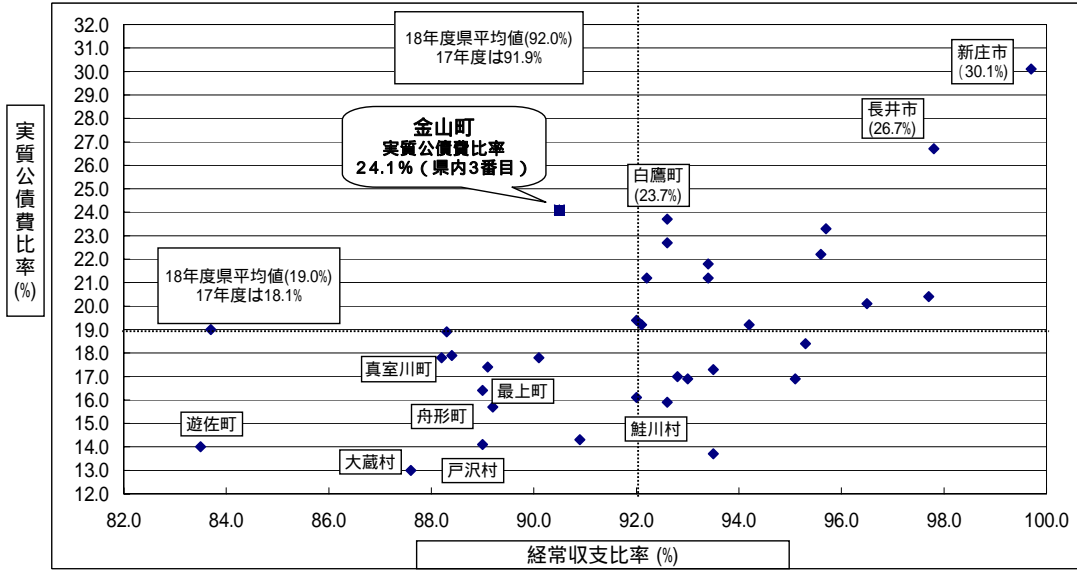


## 平成18年度県内35市町村財政状況比較

他の市町村と比較すると  
わが町の財政状況は？



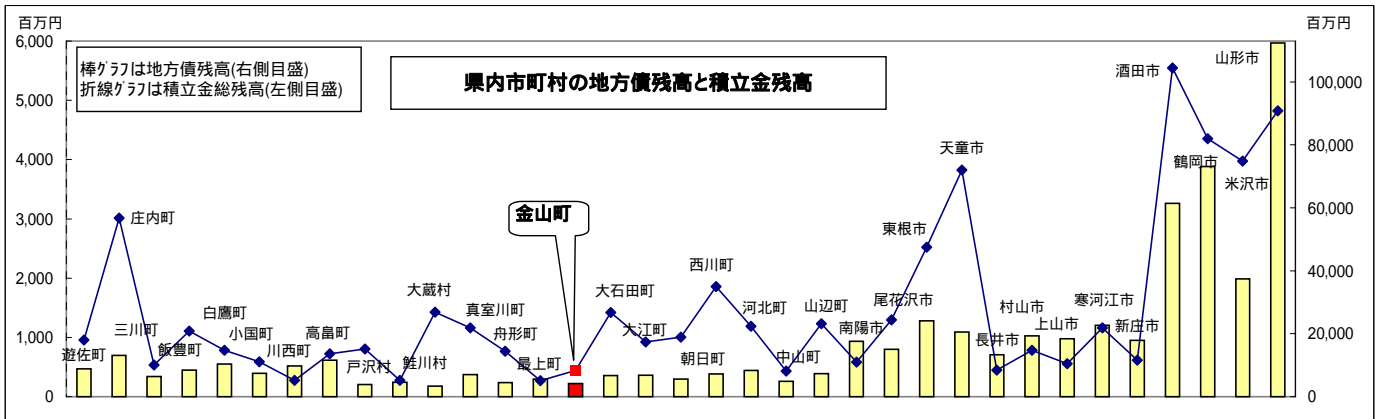
### ～実質公債費比率からみた県内の財政状況～

上のグラフは、昨年度から新たに導入された財政指標「実質公債費比率」と「経常収支比率」の相関関係からみた財政状況です。実質公債費比率、経常収支比率とも数値は小さいほど好ましく、グラフの左下にあるほどが良好で、右上に位置するほど財政が硬直化していることとなります。

経常収支比率は人件費、公債費、扶助費などの義務的経費が比較的小さい(歳出決算額で比較し義務的経費は県内最小です。)ことから、県内では中程度の位置にあるものの、前年度より1.5%高くなっています。その要因は地方交付税等の減少の影響が大きいため、県全体でも同じ傾向にあり7年連続で経常収支比率は上昇しております。

一方、実質公債費比率は県内で3番目に位置しています。この比率は一般会計の公債費(借金返済)に加え、病院、下水道等の公営企業会計や最上広域組合等の借金償還のために一般会計が補助している分を合わせて、どの程度財政の負担となっているかを示したもので、当然、公債費が大きく、他会計の公債費に対する補助が大きいかほど比率が大きくなります。公債費及び公債費に対する補助等が算式の分子ですが、分母となるものは歳入全体をいうのではなく、標準財政規模と言われる、普通交付税や町税、地方譲与税などのいわゆる一般財源となります。金山町の標準財政規模は18年度で約22億1,700百万円ですが、毎年普通交付税が減少してきていることから縮小してきており、実質公債費比率が大きくなる要因となっています。

18年度に公債費負担適正化計画を作成し、概ね7年以内に国が示している比率の黄色信号である18%以下に低下させることが求められています。当面は、一般会計の公債費を抑制していくことが必要です。平成16年度が償還金のピークで、今後減少していく見込みです。



18年度末での県内全市町村の一般会計などの普通会計地方債残高と積立金(積立型の基金の総額)を表したものです。棒グラフが地方債残高で、折れ線グラフが積立金残高を示しています。財政規模にもよりますが、山形市などは投資的事業が大きいため地方債残高も大きいですが、これに対して積立金残高も多ければ好ましい状況にあるといえます。市では数字上からは米沢市、酒田市、天童市、東根市等が、町村では西川町、大石田町、真室川町、大蔵村、合併した庄内町等は良好な状況に見受けられます。一方、金山町は積立金残高は最上町、鮭川村に次いで3番目に少ない状況です。各市町村とも積立金残高もかなり減少している中で、わが町は最小レベルにあることから、今後の財政の健全運営には積立金の充実が課題となっています。